



主張

## これからの学校と教育委員会

山本 晶

間もなく、教職生活にピリオドを打とうとしています。昭和四十年代末、教師成り立ての研修会で時の教育事務所長さんから、「皆さんはよい時期に教職に就いた。これまでの保護者は生活に追われ、子どものことをみる余裕はなかった。経済的に豊かになったこれからは、保護者の愛情をたっぷりと受けて育った子どもたちに、理想的な教育が行われるようになる」という趣旨の訓辞を受けたことを覚えています。しかし、言われたようには運ばず、中学校では苦闘の日々が続きました。どこでボタンを掛け違えたのでしょうか。

教育行政の在り方も変わってきました。何よりも財政的な厳しさがあります。平成の合併により、都道府県によっては市町村数が半減したところがあります。管下の学校数が増えた教育委員会では、どうしても事務的な対応に成らざるを得ない部分があります。そうした中、教育委員会が果たして必要かという議論も一部で行われています。ただ、このような課程を通じて教育委員会の組織が見直され、文化財やスポーツ振興等に関する部門を切り離し、小学校や中学校を支援する体制を強固にしたところも見られます。

学校においては、教育委員会との距離が大きくなったと嘆く声も聞かれますが、それだけでは改善しません。仕組みが変わったからには、子どもたちのために踏ん張るしかありません。社会の在り方が大きく変化し、互いの姿が見えにくくなっているのは、保護者や地域社会、学校との間だけではありません。学校と教育委員会との間でも同じことが言えるものと思います。

全日中教育ビジョン「学校からの教育改革」の第三章では、学校と教育委員会について「適切なパートナーシップに基づく双方方向の関係の確立を」と提言しています。市町村教育委員会ごとに行われる「校長会議」等では、指示連絡を受けるだけでなく、学校の現状を共通理解する場にしていくよう働きかけることが必要です。その際も、とかく人（教員配置）や物（施設・整備）に関することが中心になりますが、学校がだれよりも熟知している生徒の姿で語り合うことが大切です。教育委員や事務局職員等の視察も大いに求め、悩みを共有してもらいたいと思います。校長は学校経営の責任者として、見てもらうならパフォーマンスな姿をつい思ってしまうかもしれません。もちろん、その気概がなければ充実した学校経営などかなうことではありません。しかし、周囲に心配を掛けてはいけないなどの思いにこだわりすぎると、改善の歩み、またそのことに対する支援を得ることが遅くなってしまう。

本県で実施している中学二年生を対象とした「社会に学ぶ「十四歳の挑戦」事業は、地域社会と保護者、学校が、生徒の実態と互いの教育力の足りない面を共通認識することからスタートしています。生徒に真に必要な力を育むために、「互いを非難することなく、また成果を学校が独り占めすることなく、達成感も負担感もともに分かち合ったところに十二年間継続されている理由があります。学校と教育委員会との関係においても、同じことが求められているように思えてなりません。（全日中副会長・富山県氷見市立北部中学校長）